

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)



CONTENTS

- 2024年度「退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座」オンライン開催のご案内 P1
- 第193回理事会・第78回定時評議員会開催報告 P1
- 2022年度採用 公募委託調査研究報告書を発刊しました P2
- 『脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会』公開研究会概要をホームページに掲載します P2
- 台風や大雨により被害を受けられた皆さまへ P2

2024年度「退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座」オンライン開催のご案内

労働組合等における退職準備教育の普及・推進とコーディネーターの養成を目的に、退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座を、今年もオンラインで開催します。当研修は「FP継続教育」研修も兼ねています。ぜひお申し込みください！

- ▶ **対象者**：コーディネーター希望者、労働組合の役員・担当者・書記局員、中小SCの事務局員等
- ▶ **受講料**：1,000円（税込み）※テキスト・付属資料代および郵送費
- ▶ **受講期間**：2024年11月11日（月）～ 2025年2月28日（金）
- ▶ **申込期間**：2024年9月30日（月）12:00～10月18日（金）17:00
- ▶ **申込方法**：当協会のホームページにてお申し込みいただけます。
- ▶ **FP継続教育単位**：「ライフ8単位」AFP/CFP共通

☆受講者からの質問への回答動画付き☆
今年度は、プログラムの中に、前年度研修にて寄せられた質問に講師の塚原氏が答える動画を新設します。

※お申し込み・詳細は、
ホームページをご参照
ください。



講師：塚原 哲（つかはら さとし）氏

CFP® ファイナンシャル・プランナー、生活経済研究所長野 所長

労働組合専門のシンクタンク「生活経済研究所長野」所長。
全国で労働組合関連団体のライフサポート活動の立ち上げに従事。
企業内（職域）保障のスペシャリスト。日本経済新聞、プレジデント、日経マネー等の媒体に執筆多数。

全労済協会 退職準備教育研修会

検索

※全労済協会がおこなう本講座は今年度で終了となります。
次回以降は、こくみん共済 coop が主体としておこないますので、取り扱いの詳細について現在調整中です。

第193回理事会・第78回定時評議員会開催報告

第193回理事会（2024年8月9日）および、第78回定時評議員会（2024年8月29日）をハイブリッド形式（実出席とオンライン出席の併用）にて開催し、「2023年度活動報告および決算報告」、「2023年度公益目的支出計画実施報告」、「2023年度認可特定保険業務報告書」、「全労済協会2025年度以降の新たな組織体制等」などの重要事項について承認されました。

また、辞任された理事および評議員の後任者として次の方々が選任されました。

【新理事】

（敬称略・順不同）

【新評議員】

（敬称略・順不同）

氏 名	団体名等
橋本 修平	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
福田 英樹	日本私鉄労働組合総連合会

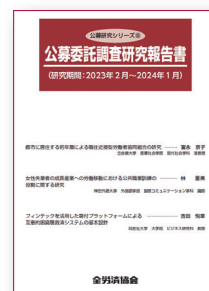
氏 名	団体名等
木村 丈博	日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会
鮎澤 和之	公益財団法人 日中技能者交流センター
清 桂司	一般社団法人 日本共済協会

2022年度採用 公募委託調査研究報告書を発刊しました

2022年度に採用した「公募委託調査研究」の研究成果をまとめた報告書を発刊しました。当協会ホームページにて報告書PDF版を掲載しています。ぜひ、ご一読ください。

公募委託調査研究 発刊報告書 タイトルと研究者

- ◆『都市に居住する若年層による職住近接型労働者協同組合の研究』
立命館大学産業社会学部現代社会学科准教授 富永京子 氏
- ◆『女性失業者の成長産業への労働移動における公共職業訓練の役割に関する研究』
神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科講師 林 亜美 氏
- ◆『フィンテックを活用した寄付プラットフォームによる互恵的困窮層救済システムの基本設計』
同志社大学大学院ビジネス研究科教授 吉田悦章 氏



【報告書閲覧とお取り寄せのご案内】

「報告書」のPDFを当協会HPに掲載しています。
また、2冊まで無償でお取り寄せが可能です。
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/library/lib-invite>



「公募委託調査研究」について

当協会は、2005年より勤労者福祉に関する各種研究をおこなっている研究者から委託研究を公募し、勤労者の生活・福祉の向上に寄与する研究への助成をおこなっています。

『脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会』公開研究会 概要をホームページに掲載します

6月7日（金）に中央大学茗荷谷キャンパスにて開催した公開研究会「『自治体消滅時代』の家族・雇用・福祉」の概要をホームページに掲載します。

当協会の「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」メンバーと、ゲストスピーカー山崎史郎氏（内閣官房参与）が、「人口減少」や「自治体消滅」等、日本の社会課題について討論しました。ぜひ、当協会ホームページにて、議事概要をご一読ください。

『脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会』

2023年10月に全労済協会が立ち上げました。
公開研究会概要、および、これまでおこなわれた研究会の概要は右記QRコードからアクセスできます。
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/research/each_research/



（公開研究会当日の様子）

台風や大雨により被害を受けられた皆さまへ

台風や大雨により被害を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

当協会の法人火災共済保険（オフィスガード）にご契約をいただいている団体で、建物・動産に被害を受けられた場合は下記までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

また、自治体提携慶弔共済保険をご契約いただいている団体の会員の方は、会員となられているサービスセンター、互助会、共済会等へ被害状況をご連絡いただきますようお願いいたします。

<建物・動産への被害に関する被災受付・お問い合わせ>

全労済協会 共済保険部
TEL 03-5333-5128（平日 9:00～17:15）

<各種保障のご案内>

各種共済保険の保障内容につきましては、当協会のホームページ（相互扶助事業）にてご覧いただけます。

全労済協会 相互扶助

検索

2023年度 自然災害被害の支払実績

大雨や台風（6号、7号、13号）、令和6年能登半島地震による被害想定地域の契約団体に対し、被害状況の聞き取りと請求勧奨をおこない、迅速な保険金の支払いに努めました。

この取り組みの結果、自然災害被害への保険金を2,666万円（法人火災共済保険1,753万円、自治体提携慶弔共済保険913万円）お支払いすることができました。